

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について
(令和 6 年度)

1 臨時交付金の概要、実績額等

(1) 臨時交付金の目的

政府の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和 5 年 11 月 2 日閣議決定)に掲げる、物価高から国民生活を守るための対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が令和 5 年度に創設されました。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

更に、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和 6 年 11 月 22 日閣議決定)において、物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加が行われました。

(2) 令和 6 年度までの交付金確定額

・ 令和 5 年度 臨時交付金	109,358,869 円
・ 令和 6 年度 臨時交付金	82,252,000 円
(令和 7 年度繰越事業分除く)	

累計	191,610,869 円
----	---------------

2 令和 6 年度事業について

(1) 交付対象事業

①新たに住民税非課税等となる世帯への給付

新たに住民税均等割非課税又は均等割のみ課税となる世帯(令和 5 年度に給付の対象となった世帯を除く。)へ 1 世帯当たり 10 万円の支援。当該世帯に 18 歳以下の児童がいる場合には、こども加算として 5 万円を支援。

②定額減税調整給付

納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額(地方公共団体において算定)が、令和 6 年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和 6 年分推計所得税額又は令和 6 年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1 万円単位で切り上げて算定した額を支給。

なお、令和 6 年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、当初給付額に不足のあることが判明した場合には、追加で当該納税者に給付。

③低所得世帯臨時給付金事業[令和 5 年度繰越事業]

原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援として、住民税所得割非課税世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円の給付を実施。当該世帯に 18 歳以下の児童がいる場合には、こども加算として 5 万円を支援。

④地域いきいき券配布事業[令和 5 年度繰越事業]

物価高騰及びエネルギー価格の高騰が住民生活を圧迫している中、地域住民の応援及び消費喚起に係る町内事業者支援を図るため、1 人当たり 3 千円の地域いきいき券を配布。

⑤燃料費高騰等支援事業 [令和 7 年度への繰越事業]

物価高騰及びエネルギー価格高騰が住民生活を圧迫している中、地域住民の応援及び消費喚起に係る町内事業者支援を図るため、長和の里地域いきいき券（1 世帯当たり 8,000 円）を配布する。

⑥町内事業者エネルギー高騰応援事業 [令和 7 年度への繰越事業]

物価高騰及びエネルギー価格高騰が町内すべての事業者に大きな負担となっている中、特に燃料費及び電気代の高騰は経営を圧迫している。町内事業者を応援するため、従業員規模に応じて応援金を給付する。

(2) 計画した事業は別紙一覧のとおり

＊令和 6 年度事業の中で、令和 7 年度への繰越事業は以下のとおりです。

- ・燃料費高騰等支援事業（地域いきいき券配布）
- ・町内事業者エネルギー高騰応援事業

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証資料（令和7年3月31日現在）

番号	事業名 【担当係】	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費	令和7年3月31日現在の 実施状況	地方創生への 効果	事業の成果 （事業実施による効果）	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生への 効果	意見
1	低所得世帯支援臨時給付	保健福祉課 福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② ○新規均等割非課税化世帯 ・48世帯×100千円＝4,800,000円 ○新規均等割のみ課税世帯 ・52世帯×100千円＝5,200,000円 ○こども加算 ・12人×50千円＝600,000円 ○事務費 ・需用費 事務用品一式、封筒印刷代 14,145円 ・役務費 郵送料 27,684円 ・委託料 対象データ抽出作業委託等 660,000円 ・使用料 コピー機使用料 1,620円	11,303,449円	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があった	物価高騰に対する低所得世帯への給付金として給付率100%と一定の支援ができた。	①地方創生に効果があった	（意見無し）
2	定額減税調整給付	住民生活課 税務係	①定額減税しきれないと見込まれる方を対象に、差額を調整給付 ② ○定額減税調整給付の対象者 ・1,976人：45,800千円 ※内、納税義務者数1,083人 ○事務費 ・需用費 封筒 136千円 ・役務費 郵送料 300千円 ・委託費 システム改修等 2,090千円 ○人件費 ・時間外勤務手当 10千円	48,336,000円	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があった	成果を示すものは無いが、物価高騰に対して一定の効果はあったものとする。	①地方創生に効果があった	（意見無し）

番号	事業名 【担当係】	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費	令和7年3月31日現在の 実施状況	地方創生への 効果	事業の成果 (事業実施による効果)	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生への 効果	意見
3	[令和5年度繰越] 物価高騰対応低所得世帯支援臨時給付金事業2【物価高騰対策給付金】	保健福祉課 福祉係	①原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行う。 支援方法は国からの提示である現金給付（1世帯10万円）とする。 ②令和5年度分の住民税所得割非課税世帯扶養なし（237世帯） ○低所得世帯への給付金及び事務費 ○給付額10万円×234世帯＝23,400,000円 ○事務費：事務費事務用品一式 6,184円、封筒印刷 64,680円、 郵送料 一式 57,728円、給付システム改修委託 440,000円、 コピー使用料 5,912円 事務費 計 574,504円	23,974,504円	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果が あった	原油価格・物価高騰に対する低所得世帯への給付金として給付率98.73%と一定の支援ができた。	①地方創生に効果が あった	(意見無し)
4	[令和5年度繰越] 物価高騰対応低所得世帯支援こども加算臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	保健福祉課 子育て支援係・福祉係	①原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の内、令和5年度町民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯主へ世帯員である18歳以下の児童一人当たり5万円の現金給付の加算を行う。 ②世帯員に18歳以下のこどもを有する令和5年度町民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 8世帯 ○低所得世帯への給付金（こども加算分）及び事務費 ○給付額5万円×13名＝650,000円	650,000円	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果が あった	原油価格・物価高騰に対する低所得世帯のこどもへの給付金として給付率100%と一定の支援ができた。	①地方創生に効果が あった	(意見無し)
5	[令和5年度繰越] 地域いきいき券配布事業	産業建設課 商工観光係	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰が住民生活を圧迫している中、地域住民の応援及び消費喚起に係る町内事業者支援を図るため、地域いきいき券を配布する。 ②住民一人当たり3,000円の地域いきいき券を配布する。 ○負担金補助及び交付金 *地域商品券の実施主体である町商工会へ負担金（共同事業）として支出 ○全町民（5,671人 令和6年4月1日現在） ○使用枚数500円×31,618枚＝15,809千円、郵送料1,353千円、印刷代382千円、事務経費1,710千円、振込手数料9千円 合計19,263千円 ○長和町民、いきいき券取扱事業者 約150事業者	19,262,740円	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果が あった	物価高騰及び各種エネルギー価格の高騰による住民生活への影響が緩和されたほか、町内消費の促進効果により、町内事業者の増収の下支えとなった。	①地方創生に効果が あった	(意見無し)

番号	事業名 【担当係】	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費	令和7年3月31日現在の 実施状況	地方創生への 効果	事業の成果 (事業実施による効果)	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生への 効果	意見
6	[令和6年度繰越] 燃料費高騰等支援事業	産業建設課 商工観光係	①物価高騰及びエネルギー価格高騰が住民生活を圧迫している中、地域住民の応援及び消費喚起に係る町内事業者支援を図るため、長和の里地域いきいき券を配布する。 ②負担金補助及び交付金 地域商品券の実施主体である長和町商工会へ負担金（共同事業）として支出 ③経費の内容 ■世帯数2,624戸（R7.1月1日基準）※基準日により変更あり ■事業費内訳 配布金額1世帯8,000円×2,624戸＝20,992千円 郵送料1,950千円、印刷代383千円、事務費1,800千円、振込手数料7千円 事務費計4,140千円 合計25,132千円 ④長和町民、地域いきいき券取扱事業者約150事業者	25,132,000円	③事業未着手	③事業未完了	令和6年度繰越事業	③事業未完了	[令和6年度繰越事業]
7	[令和6年度繰越] 町内事業者エネルギー 高騰応援事業	産業建設課 商工観光係	①物価高騰及びエネルギー価格高騰が町内すべての事業者に大きな負担となっている中、特に燃料費及び電気代の高騰は経営を圧迫している。町内事業者を応援するため応援金を給付する。（R6.3月31日基準） ②負担金補助及び交付金 ③従業員規模 0人～5人 210事業者×40千円＝8,400千円 6人～10人 13事業者×60千円＝780千円 11人以上 14事業者×100千円＝1,400千円 ・給付金計 10,580千円 ・事務委託料 495千円 ・合計 11,075千円 ④対象 町内237事業者（商工会員219事業者及び会員以外含む）	11,075,000円	③事業未着手	③事業未完了	令和6年度繰越事業	③事業未完了	[令和6年度繰越事業]